

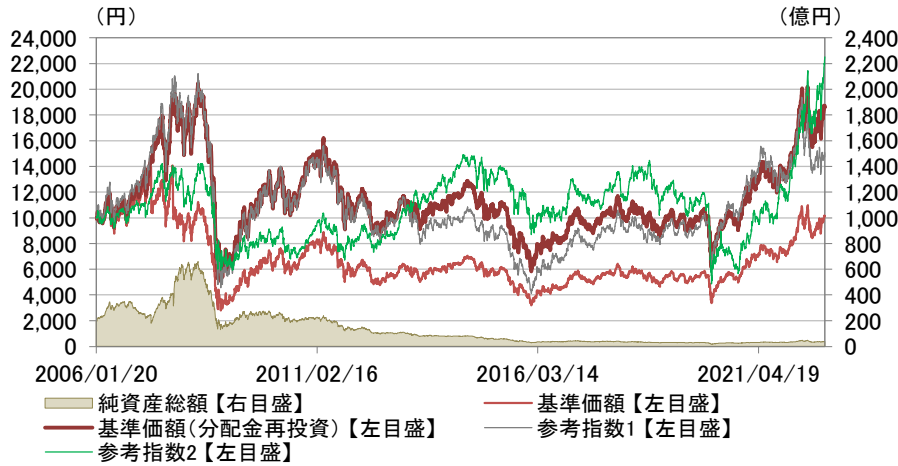
世界資源株ファンド

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信／海外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数1はEuromoneyグローバル・マイニング・インデックス(円換算ベース)、参考指数2はMSCIワールドエナジーインデックス(円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	9.1%	14.4%	4.2%	36.4%	88.4%	86.1%
参考指数1	4.7%	5.0%	-11.1%	10.8%	60.8%	47.5%
参考指数2	22.0%	25.9%	32.3%	82.5%	101.8%	125.1%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10ヵ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	31.1%
2 カナダ	24.0%
3 イギリス	18.1%
4 オーストラリア	13.3%
5 インドネシア	6.9%
6 フランス	4.0%
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

■組入上位10業種

業種	比率
1 石油 - 総合	16.1%
2 金	13.3%
3 天然資源 多角経営	11.0%
4 金属 - 多角経営	8.1%
5 石油 - 探査・生産	7.8%
6 金属 - 銅	7.5%
7 非鉄金属	5.9%
8 パイプライン	5.5%
9 石炭	4.9%
10 石油精製・販売	4.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 46銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 CHEVRON CORP	アメリカ	石油 - 総合	5.6%
2 VALE INDONESIA TBK	インドネシア	非鉄金属	5.0%
3 BHP GROUP LTD	オーストラリア	天然資源 多角経営	4.9%
4 EOG RESOURCES INC	アメリカ	石油 - 探査・生産	4.1%
5 AGNICO EAGLE MINES LTD	カナダ	金	4.0%
6 TOTALENERGIES SE	フランス	石油 - 総合	4.0%
7 SUNCOR ENERGY INC	カナダ	石油 - 総合	3.8%
8 ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	プラチナ	3.6%
9 FRANCO-NEVADA CORP	カナダ	金	3.5%
10 BHP GROUP LTD-DI	イギリス	天然資源 多角経営	3.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、Bloomberg業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

海外株式市況は上昇しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）の一部の幹部からの利上げによる景気悪化を懸念する発言を受けて、利上げペース減速への期待感が生じたことや、足元底堅い企業決算も重なり、株価は上昇しました。

商品市況については、石油輸出機構（OPEC）プラスによる減産が報じられた原油の価格が上昇した一方、米長期金利の上昇を受けて、金利がつかず相対的に投資妙味が劣ると考えられた金の価格が下落しました。

外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇（円安）しました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】

当ファンドの基準価額は上昇しました。

【今後の運用方針】

資源会社の経営においては、キャッシュフローを重視する規律のとれた資本政策や、生産コストの管理を通じた収益性の改善が追求されており、株価評価の見直しが期待されます。資源の供給サイドでは、過去数年間に設備投資が十分行われてこなかったことや、特定の地域において、資源生産の構造改革が進められた一方で、需要サイドでは、環境配慮意識の高まりから電気自動車等の産業が勃興するなど、資源に対する新しい需要も創出され始めており、資源価格の堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルスの状況や、ウクライナ情勢などの地政学リスク、米国の景気動向など不透明感はあるものの、資源関連株式の銘柄選定においては、埋蔵資源量、生産コスト、財務内容、マネジメント、成長性といった企業のクオリティや、コモディティごとの需給環境に注目し、有望な銘柄を発掘することで、投資リターンの獲得をめざします。（運用担当者：西）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・Euromoneyグローバル・マイニング・インデックス（円換算ベース）は、Euromoneyが算出・公表している世界の鉱山関連株式で構成される株価指数であるEuromoneyグローバル・マイニング・インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。Euromoneyグローバル・マイニング・インデックスに関する著作権その他の知的財産権はEuromoneyに帰属しており、その許諾なしにこのインデックスの全部または一部を複製・配付・使用等することは禁じられています。

・MSCIワールドエナジーインデックス（円換算ベース）は、MSCI Inc.が開発した石油・天然ガス等エネルギー関連株式で構成される株価指数であるMSCIワールドエナジーインデックスをもとに委託会社が計算したものです。MSCIワールドエナジーインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 CHEVRON CORP (シェブロン)	世界的な総合エネルギー企業。 石油・ガスの探査・生産から、輸送、精製および関連製品の販売をグローバルに手掛ける。石油メジャーの一角。
2 VALE INDONESIA TBK (ヴァーレ・インドネシア)	インドネシアの鉱山会社。 ニッケル鉱石の採鉱およびニッケルの製錬を行っている。
3 BHP GROUP LTD (BHPグループ)	オーストラリアとイギリスの金融商品取引所に上場している世界最大級の鉱業・資源会社。 様々な資源の探査・生産などを主要事業とする。オーストラリア、北米、中南米、アフリカなど世界各地で操業。大規模で効率的な生産手法は、中小の同業他社に対するコスト競争力上の強み。
4 EOG RESOURCES INC (EOGリソーシズ)	米国の石油、天然ガス会社。 米国などで石油や天然ガスの探査、開発、生産、販売を行っている。
5 AGNICO EAGLE MINES LTD (アグニコ・イーグル・マイنز)	カナダの金産出会社。 カナダをはじめ、フィンランド、メキシコで金鉱山の運営と開発プロジェクトを展開している。また、米国、スウェーデンなどでも探査などを手掛けている。
6 TOTALENERGIES SE (トタルエナジーズ)	世界的な総合エネルギー企業。 石油メジャーの一角。石油・ガスの探査・生産から、輸送、精製、化学品の生産などの幅広い事業をグローバルに展開している。
7 SUNCOR ENERGY INC (サンコア・エナジー)	カナダの総合エネルギー企業。 オイル・サンドから抽出したオイルの品質を改良して、精製油およびディーゼル燃料油とするほか、天然ガスの探査、開発、生産、原油の精製、様々な石油・石油化学製品の販売などを手掛ける。また、風力発電のプロジェクトに投資している。
8 ANGLO AMERICAN PLC (アングロ・アメリカン)	大手鉱業・資源会社。 世界各地にプロジェクトを保有し、鉄鉱石や石炭に加え、銅やニッケルなどの非鉄金属、プラチナやダイヤモンドなどの貴金属の資源開発を手掛ける。
9 FRANCO-NEVADA CORP (フランコ・ネバダ)	資源会社。 アメリカ、カナダ、メキシコ、アフリカなどにおいて金鉱山や石油・天然ガスなどの資源採掘権取得および投資を手掛ける。
10 BHP GROUP LTD-DI (BHPグループ)	オーストラリアとイギリスの金融商品取引所に上場している世界最大級の鉱業・資源会社。 様々な資源の探査・生産などを主要事業とする。オーストラリア、北米、中南米、アフリカなど世界各地で操業。大規模で効率的な生産手法は、中小の同業他社に対するコスト競争力上の強み。

(注)実質的に同一企業であっても、法人登録国および上場国が異なる場合、別の銘柄として記載することがあります。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

世界資源株ファンド

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界各国(除く日本)の資源関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色 主として、世界各国(除く日本)の資源関連の株式等へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。

- ・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- ・ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主に世界資源株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国(除く日本)の資源関連の株式等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年2回の決算時(4・10月の各19日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

世界資源株ファンド

追加型投信／海外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

世界資源株ファンド

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所の休業日の前営業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込不可日	
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年10月17日まで(2006年1月20日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.683%(税抜 年率1.53%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufgj.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:世界資源株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○